

令和2年度主要事業説明資料

- 共生社会の推進（総務部オリンピック・パラリンピック共生社会推進室）
1 ページ
- 空家等を活用した移住支援（市民部市民協働推進課）
2 ページ
- AI・RPA等を活用したスマート自治体の推進
 （総合政策部情報政策課）
3 ページ
- バス交通デマンド化検証事業（総合政策部交通政策課）
4 ページ
- 高齢者移動支援事業（総合政策部交通政策課）
5 ページ
- 地域共生型地域包括ケアシステム構築事業（福祉部地域包括ケア課）
6 ページ
- 外国人介護人材の確保（福祉部高齢者安心課）
7 ページ
- 高齢者等ごみ出し支援事業（福祉部高齢者安心課）
8 ページ
- 高齢者の保健・介護予防一体化事業（スポーツ健康部介護保険課）
9 ページ
- 「し・ぶ・か・わ2050環境目標」調査事業（市民部環境課）
10 ページ
- こども発達相談室の開設（スポーツ健康部健康管理課）
11 ページ
- ウォーキングチャレンジ事業（スポーツ健康部健康管理課・保険年金課）
12 ページ
- CSF（豚熱）防疫対策事業（産業観光部農林課）
13 ページ
- 県産木材の活用（森林環境譲与税対象事業）（産業観光部農林課）
14 ページ

- 新たな産業立地の推進（産業観光部商工振興課） 15ページ
- 群馬デスティネーションキャンペーン関連事業（産業観光部観光課）
16ページ
- 赤城健康公園を活用した健康づくり支援（スポーツ健康部介護保険課）
17ページ
- アクセス道路の整備（建設部土木管理課） 18ページ
- 台風災害の検証結果を踏まえた対応（危機管理室） 19ページ
- 緊急情報等の配信事業（危機管理室） 20ページ
- ふるさと渋川学生奨励金事業（教育部教育総務課） 21ページ
- みんなの校庭芝生化事業（教育部教育総務課） 22ページ
- 小学校スタディアシスタント事業（教育部学校教育課） 23ページ
- 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（教育部学校教育課）
24ページ
- 古巻公民館整備事業（教育部中央公民館） 25ページ

○ 予算を構成する3本の柱

1 暮らしやすい共生社会をつくる

（総務部・総合政策部・市民部・福祉部・スポーツ健康部・産業観光部・
建設部・危機管理室） 26ページ

2 活力ある未来をつくる

（総務部・総合政策部・市民部・福祉部・スポーツ健康部・産業観光部・
建設部・教育部） 34ページ

3 簡素で効率的な行財政の推進

（総務部・総合政策部・スポーツ健康部・建設部・教育部） 46ページ

■ 共生社会の推進《新規》

予算額 1,130万円

(事業名：共生社会推進事業 予算額635万円)

(事業名：東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業
予算額495万円)

1 目的

- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を契機として、多文化への理解を深め、共生社会の推進を図ります。これに伴い、ホストタウン相手国やパラリンピアンとの交流を通じ、障害の有無や年齢、性別、国籍を問わず、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。
また、市民のスポーツや文化的交流への参加意欲の高揚を図るとともに、大会終了後の交流や魅力発信を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 利用者が公共施設を負担なく円滑に利用できるように、公共サインガイドラインを作成します。
- ・ 障害のある人への理解、相互理解の充実など、共生社会推進の動機付けを図ります。
- ・ オリンピック・パラリンピックに参加するトップアスリートやホストタウン相手国と交流を深めることで、異文化を理解し、多文化共生を推進します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 多言語表記やピクトグラム表記を取り入れた公共サインガイドラインを整備します。
- ・ ホストタウン相手国や姉妹都市の生活、食文化を理解するための展示会、講演会を実施します。
- ・ 社会にある障害という課題を理解するための、市民や企業向けの講演会や交流会を実施します。
- ・ ホストタウン相手国や本市出身選手等の紹介コーナーを設置したパブリックビューイング等を開催します。
- ・ 聖火リレー記念モニュメントを設置します。

担当課	総務部 オリンピック・パラリンピック共生社会推進室 (内線) 2122
-----	--

■ 空家等を活用した移住支援《拡充》

予算額 4,899万円

- (事業名：空家等対策推進事業 予算額139万円)
- (事業名：空家活用等支援事業 予算額1,700万円)
- (事業名：移住者住宅支援事業 予算額1,540万円)
- (事業名：渋川市移住支援金事業 予算額1,520万円)

1 目的

- ・ 空家等が適正に管理されず、安全性や衛生環境の低下が深刻な影響を及ぼしているため、地域住民の生命、身体又は財産を保護し、生活環境の保全を図ります。
- ・ 市外からの移住者を増やすため、快適な住生活環境の形成及び保全、空き家等の流通・活用を図るとともに、移住支援の施策を推進します。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 法、条例に基づいた特定空家等の認定と指導及び助言、空き家に関わる様々な相談に対応するため空き家相談の実施や空き家セミナーを開催し、空き家所有者の意向に沿った空き家問題の解決に取り組みます。
- ・ 渋川市版空き家ノートの作製を行い、空き家関係者に啓発し、空き家の発生を予防します。
- ・ 空き家・空き地の有効活用を図るため、空き家バンクの運用とともに、空き家を解体する場合の費用補助、空き家に居住するためのリフォーム費用補助などを継続して取り組みます。
- ・ 空き家内の家財道具等の処分費用と狭小地等を隣地と統合することで空き家や空き地の有効活用を図るための費用の一部補助を創設します。
- ・ 移住者を支援するため、市外から住宅を取得する転入者や東京圏からの移住者への補助を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 空き家に関わる必要な知識習得のための空き家セミナーの開催
- ・ 空き家発生の予防等を目的とした空き家ノートの作製
- ・ 空き家内の家財道具等の処分費用に対する一部補助や、狭小地等で家屋の再建築ができない土地を隣接地と統合により再建築できるよう空き家や空き地の利活用を促進するための一部補助【新規】
- ・ 空き家を解体する場合、解体費用の一部補助
- ・ 空き家を居住する目的でリフォームする場合、リフォーム費用の一部補助
- ・ 住宅を取得し本市へ転入する場合、助成金の交付
- ・ 東京圏から移住し起業又は就業する場合、支援金の交付

担当課	市民部 市民協働推進課 (内線) 2182
-----	--------------------------

AI・RPA等を活用したスマート自治体の 推進《拡充》

予算額 509万円

(事業名：情報システム運用事業 予算額2億767万円)

1 目的

- 人口減少や少子高齢化など人口構造の変化のなかで、持続可能な形で住民サービスを提供し続けるため、事務の効率化を行うことによりシステム入力等に係る業務時間を削減し、その時間を市民からの相談や窓口業務など職員でなければできない業務に注力するスマート自治体を推進し、市民サービスの向上を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- 各種業務システム及びネットワークの安定的な運用を行うとともに、個人情報等を保護するための情報セキュリティ対策の強化を行っています。
- 令和2年度から、さらなる業務改善のために、AIやRPAなどの新たな情報技術を導入し組織横断的に取り組み、スマート自治体の実現に向けた推進を図ります。

3 令和2年度で実施する内容

- AI（人工知能）を活用して会議録の音声データを文字起こしをするための会議録作成支援システムを導入します。

また、定型的なシステム入力などのパソコン操作に係る業務を自動化するRPA（Robotic Process Automation）及び紙の帳票が多い自治体業務にあって、手書き文字を読み取りデジタル化できるAI-OCR（Artificial Intelligence-Optical Character Recognition）などを税分野や内部事務業務等へ導入し、適用業務を順次拡大していきます。

担当課	総合政策部 情報政策課 (内線) 2431
-----	--------------------------

■ バス交通デマンド化検証事業《新規》

予算額 303万円

1 目的

- ・ 地域公共交通網形成計画の策定を進める中、郊外部において、居住エリアと生活拠点（行政センター周辺部）等をつなぐ「地域内交通」の導入を検討しており、今後、地域住民の暮らしを支える最適な交通手段を模索していくため、地域内交通の一手法となるデマンドバスを試行的に導入するものです。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 北橘地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント（公共施設、集会所、医療機関、商業施設等）の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入します。
- ・ 試行期間中の利用状況等を検証し、本格運行への移行や他地区での導入の可否について検討を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 現在運行している定時定路線型の乗合バス「北町～下箱田線」を休止し、これに代わり、同路線の車両〔ワゴンタイプ1台（定員10人）〕を用いたデマンドバスの運行を、令和2年10月を目途に北橘地区で試行的に実施（検証期間は令和4年3月までを予定）。
- ・ デマンドバスの予約配車システムの導入
- ・ 乗降ポイントを記したマップの作成

担当課	総合政策部 交通政策課 (内線) 1144
-----	--------------------------

■ 高齢者移動支援事業《拡充》

予算額 705万円

1 目的

- ・ 高齢者の通院や買物等の日常生活における移動を支援するため、タクシー利用料金の一部を助成するものです。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 運転免許証を有しない75歳以上の高齢者に対して、タクシー利用料金の助成を行い、高齢者の通院や買物などの日常生活の移動支援を行います。
- ・ 対象者同士が複数人で相乗りした場合に限り使用できる「相乗り券」（1枚500円分）を24枚、相乗り以外でも使用できる「一般券」（1枚500円分）を24枚、計48枚交付し、利用料金の一部を利用券で支払えるようにします。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ タクシー利用券の配布によるタクシー利用料金の一部助成
- ・ タクシー利用において長距離利用となる人の負担軽減を図り、幅広く外出機会を創出するため、相乗りをした場合に限り使用でき、1乗車につき1人3枚まで使用できる「相乗り券」を新たに創設します。
- ・ 相乗りをしてくれる人を見つけることが難しいという現状があることから、新たな取組として、個人情報の提供に同意した相乗り希望者同士が連絡・調整できるよう、互いの情報を提供し、高齢者移動支援センター（交通政策課）が相乗りのグループづくりを後押しします。

担当課	総合政策部 交通政策課 (内線) 1144
-----	--------------------------

■ 地域共生型地域包括ケアシステム構築事業

《新規》

予算額 23万円

1 目的

- ・ すべての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合う地域共生社会の実現を目的とします。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 少子高齢化に伴い、医療や介護が必要な方、見守りや支援が必要な認知症高齢者が増加傾向にあります。近年では、複合化複雑化した問題を抱える世帯など、既に整備された制度では対応が困難なケースが顕在化していることから、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制を構築します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 地域共生型地域包括ケアシステムの仕組み作りを推進するため、講師を招いた講習会を開催し、市民及び福祉団体、自治会等関係団体へ周知を図るとともに、地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を進めます。

また、障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET（障害平等研修）を実施します。

※DET=Disability Equality Training)

担当課	福祉部 地域包括ケア課 (内線) 1228
-----	--------------------------

■ 外国人介護人材の確保《新規》

予算額 65万円（事業名：外国人介護人材確保対策事業）

1 目的

- ・ 福祉ニーズが高まる中、施設では人材を確保することが困難な状況が見受けられるため、外国人介護人材を雇用する事業者等に支援を行うことにより、介護人材を安定的に確保し、本市における福祉サービスの充実を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 人材を確保することが困難な状況にある介護施設等の外国人介護人材雇用を推進するため、本市の「外国人材活用支援プログラム」による外国人介護人材のための住居確保支援、公共交通による移動支援、日本語コミュニケーション円滑化のための支援を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 外国人介護人材のための住居確保支援
外国人介護人材を確保するため、介護施設等の事業者が介護職員用の宿舍として空き家等の借り上げを行う場合に係る費用の一部を補助します。
（月額家賃の3分の1（上限1万円）を助成）
- ・ 外国人介護人材のための移動支援
運転免許証を持たない外国人介護人材の移動を支援します。
（5,000円／年のバスカード交付）
- ・ 日本語コミュニケーション円滑化のための支援
日本語能力検定の受験料の一部助成を行うことにより、高度な日本語能力の外国人介護人材の育成を支援します。
（日本語能力検定受験料の一部（2,000円）助成）

担当課	福祉部 高齢者安心課 （内線）1236
-----	------------------------

■ 高齢者等ごみ出し支援事業《新規》

予算額 99万円

1 目的

- ・ 高齢者や障害者などごみ出しが困難な状況にある世帯に対して、住民互助によるごみ出し支援及び見守り活動を促進し、地域のつながりの維持・醸成を推進するとともに、高齢者や障害者などの全ての人が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 高齢者及び障害者のごみ出しが困難な世帯に対して、自治会やボランティア等の住民互助によるごみ出し支援及び見守り活動を促進します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 高齢者及び障害者のごみ出しが困難な世帯に対して、自治会やボランティア等の住民互助によるごみ出し支援及び利用者の見守り活動として安否確認の声かけ活動に支援金を交付します。

支援単価：可燃・不燃（リサイクル）ごみ 1回100円

粗大ごみ 1回300円

担当課	福祉部 高齢者安心課 (内線) 1248
-----	-------------------------

■ 高齢者の保健・介護予防一体化事業《新規》

予算額 107万円 介護保険特別会計

1 目的

- 健康寿命の延伸を図るため、高齢者の健康上の多様な課題に対し、きめ細かな支援を行います。

2 事業概要（事業の全体像）

- KDBシステム（国保データベース）を活用し、医療レセプト・健診（質問票の回答）・介護レセプトのデータ等の分析を行います。また、医療関係団体と連携し、地域の健康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価等を行い、次の介護予防事業及び高齢者の保健事業を実施します（後期高齢者医療広域連合からの委託事業）。
- 住民主体の通いの場において、KDBシステムにより把握した地域の健康課題をもとに、保健師等が具体的な事業メニューや教材、運営方法など取組の充実に向けたアドバイスや講話等を実施します。また、高齢者の状況に応じて、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨などを行います。
- 医療、介護サービス未利用者かつ健診未受診の健康状態が不明な高齢者をKDBシステム等により把握し、医療専門職による個別訪問を行い、対象者の健康状態に応じて、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨などを含めた保健指導を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- 地域での高齢者の健康課題を抽出し、医師・歯科医師・薬剤師及びリハ職等の医療関係団体と事業計画や実施区域についての協議を年5回実施予定
- 住民主体の通いの場への関与：3圏域に各5～10回程度実施予定
- 健康状態未把握者への訪問指導：実施人数10人程度予定

担当課	スポーツ健康部 介護保険課 (内線) 1230
-----	----------------------------

■ 「し・ぶ・か・わ2050環境目標」調査事業

《新規》

予算額 10万円

1 目的

- ・ 地球規模の環境問題となっている「気候変動」、「海洋プラスチックごみ」及び「食料問題」に取り組む持続可能なまちづくりを目指し、長期的な取組目標を策定するための基礎的な調査を行います。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 「し・・・食品ロスの削減」、「ぶ・・・分散型エネルギーによる災害時の停電削減」、「か・・・化石燃料から再生可能エネルギーへの転換による温室効果ガス削減」、「わ・・・ワンウェイプラスチック循環利用によるプラスチックごみの削減」を2050年までに実現するための取組目標を策定します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 市内で発生する食品廃棄物の量、市内に設置されている再生可能エネルギー発電設備の状況など、市の現状を把握するための基礎的な調査を実施します。

担当課	市民部 環境課 (内線) 1146
-----	----------------------

■ こども発達相談室の開設《新規》

予算額 1,317万円

(事業名：すこやか子育て発達支援事業 予算額1,579万円)

1 目的

- ・ 子どもの発達支援は、乳幼児健診における精神発達相談、行動観察、心理相談、SDQアンケート調査等を実施しているほか、子どもと保護者の支援（発達教室、発達相談）や、就学に向けた支援を行っています。

就学後の児童への支援としては、特別支援学級、特別支援学校での支援、障害福祉施設への通所などを行っていますが、障害相当とならない、いわゆるグレーゾーンの児童が増加しており、支援の拡充が必要となっています。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 相談に応じられる心理士、作業療法士、養育保育士等、専門職の配置が必要となるため、実施可能な外部機関に業務委託し、相談者がスムーズな相談ができる体制を整えます。

対象は発達障害や発達に特性のある就学後から18歳までの市内在住者とその保護者とします。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 「(仮称) こども発達相談室」を新たに設置し、専門職による相談支援や、児童相談所、各学校、障害福祉施設等との連携によりこども発達支援の拡充を図ります。
- ・ 既存の「母子保健事業」、「子育て世代包括支援センター」との連携を図りつつ、対象となる児の包括的なケアに取り組み、切れ目のない支援体制を構築していきます。

担当課	スポーツ健康部 健康管理課 (内線) 4621
-----	----------------------------

■ ウォーキングチャレンジ事業《新規》

予算額 1,771万円(事業名:澁川ウォーキングチャレンジ事業)

一般会計 予算額 1,244万円

国民健康保険特別会計 予算額 527万円

1 目的

- 生活習慣病予防から介護予防まで全世代を通じた健康づくりを展開するため、健康無関心層を含めた予防・健康づくりを推進します。個人に対するインセンティブを提供し、行動変容を促すことで、自然に健康になれる環境づくりを提供して健康寿命の延伸を目指します。

市民の健康づくりへのきっかけづくりを促し、習慣化するまでの「継続支援」を行います。

2 事業概要(事業の全体像)

- 歩くことはもちろんのこと、健康診断の受診や講座等への参加に健康ポイントを付与し、ポイントが一定の水準に達したらインセンティブとして地域限定の商品券等を配布します。

3 令和2年度で実施する内容

- 年度当初から事業者の選定に着手し、秋頃を目処に事業を実施していきます。
 - ①事業への参加登録(負担金あり)、活動量計等の貸与
 - ②事業参加のための説明会、キックオフイベントの開催
 - ③自発的、積極的な健康行動の取組(ウォーキング、健診・教室等の受診・参加)
 - ④健康ポイント付与
 - ⑤体組成計の活用により成果の「見える化」(事業の継続性を高める)
 - ⑥インセンティブ(地域で使える金券等)提供

担当課	スポーツ健康部 健康管理課 (内線) 4621
	スポーツ健康部 保険年金課 (内線) 1118

■ CSF（豚熱）防疫対策事業《拡充》

予算額 208万円

1 目的

- ・ 国内でCSF（豚熱）が平成30年9月に発生して以降、緊急対策を講じていますが、ワクチン接種済の農場から発生したケースもあり終息する気配はなく、沖縄県でも発生し拡大している状況です。

また、野生イノシシへの感染が増加していることや、ASF（アフリカ豚熱）がアジアや欧州で発生していることから感染防止対策を継続して行うものです。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ CSF（豚熱）の近県での発生、また県内で野生イノシシへの感染が拡大していることから、感染防止・防疫対策を継続して実施するとともに、ワクチン接種費用の一部を助成します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ CSF（豚熱）対策消毒用資材等購入
- ・ CSF（豚熱）ワクチン接種補助金【新規】
繁殖豚を対象に接種手数料の1/2を助成

担当課	産業観光部 農林課 (内線) 4863
-----	------------------------

■ 県産木材の活用（森林環境譲与税対象事業）

《拡充》

予算額 731万円

（事業名：新生児ウッドスタート事業 予算額231万円《新規》）

（事業名：県産木材活用推進事業 予算額500万円《継続》）

1 目的

- ・ 地方税制の改正に伴い創設された森林環境譲与税により、公共施設における積極的な県産木材の活用や家庭内で木製製品に触れあうことで、林業や木材産業の活性化を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 新生児ウッドスタート事業
本市の新生児を対象として、県産材を使用した木工製品の積木を出生祝品として贈呈します。
- ・ 県産木材活用推進事業
公共施設等の建築、修繕、備品購入等にあたり、県産木材を積極的に活用します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 新生児ウッドスタート事業（231万円）【新規】
新生児に贈呈する積木の購入費
※ウッドスタートとは、「木育」の行動プランのことで、「木」を真ん中に置いた子育て・子育て環境を整備し、子どもをはじめとする全ての人たちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らしを送ることができるようにしていく取り組みです。
- ・ 県産木材活用推進事業（500万円）

施設等修繕料	100万円	工事請負費	150万円
原材料費	50万円	備品購入費	200万円

（黒井峯遺跡ウッドチップ舗装 等）

担当課	産業観光部 農林課 (内線) 4974
-----	------------------------

■ 新たな産業立地の推進《新規》

予算額 1,037万円（事業名：新産業立地推進事業）

1 目的

- ・ 企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた調査・研究及び企業のニーズ把握により新産業の立地を推進し、仕事の拡大による雇用・人口の増加、企業進出による税収の安定確保、消費拡大によるまちなぎわいの創出、生産拡大による商工業の振興を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 新産業ゾーン創生構想を基に新産業ゾーン団地造成、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施します。
- ・ 新産業ゾーン等の産業立地を推進するため、庁内における渋川市産業立地推進検討委員会において候補地の選定を含めた検討を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 新産業ゾーン団地造成候補地選定のための基礎調査
- ・ 県企業局による新産業ゾーン団地造成に向けた調整
- ・ 企業誘致先進地視察の実施
- ・ 新産業の立地を推進するため渋川市産業立地推進検討委員会による検討

担当課	産業観光部 商工振興課 (内線) 4893
-----	--------------------------

■群馬デスティネーションキャンペーン関連事業

《拡充》

予算額 683万円

- (群馬デスティネーションキャンペーン実施事業 予算額111万円)
- (伊香保温泉DC関連イベント支援事業 予算額100万円)
- (伊香保温泉レンタサイクル周遊促進事業 予算額72万円)
- (観光周遊誘客支援事業 予算額400万円)

1 目的

- ・ 令和2年4月から6月に開催される、国内最大規模の観光キャンペーン「群馬デスティネーションキャンペーン(DC)」が本番の年を迎えることから、令和元年度に実施した群馬プレDCを踏まえ、県や周辺自治体、観光関係者等と連携し、より一層の集客を目指した情報発信やイベントを実施するほか、群馬DC開催を契機とした新たな施策を展開します。

2 事業概要(事業の全体像)

- ・ 本市の観光の核となる伊香保温泉を中心に、市内観光スポットを巡る周遊を促進するとともに、地域の観光資源をより魅力的に発信できるよう、従前の誘客促進をさらに進展させ、群馬DC期間終了後も引き続き地域の観光振興に根づくよう観光地域づくりを目指します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 伊香保温泉しゃぼん玉大作戦、伊香保ロープウェイ夜間特別運行、群馬DC期間イベント支援事業補助、首都圏駅での観光キャラバン
- ・ 河鹿橋の新緑ライトアップなど伊香保の四季や景観を楽しむ演出等への補助
- ・ 伊香保温泉街での電動アシスト付きレンタサイクルの実証実験に対する補助

【新規】

- ・ 羽田空港から伊香保温泉をつなぐ高速直通バスの運行支援【新規】

担当課	産業観光部 観光課
	(内線) 4883・4885

■ 赤城健康公園を活用した健康づくり支援

《新規》

予算額 2,748万円（事業名：健康づくり支援事業）

1 目的

- ・ 赤城健康公園を高齢者が日常の健康づくりに取り組める環境に整備し、介護予防及び健康寿命の延伸を図ります。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 高齢者が日常の健康づくりに取り組める環境を整備するため、赤城健康公園内の老朽化した園路の改修及び健康遊具等の設置を行います。
- ・ 高齢者の集まりの場や介護予防サポーターへの周知・啓発により、安全な「歩きの場」と健康遊具を活用した市民の自発的な介護予防活動の普及に繋がります。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 赤城健康公園内の園路の改修及び健康遊具等の設置
- ・ 渋川ウォーキングチャレンジ事業での活用推進を目的とした介護予防サポーター一等への周知・啓発

担当課	スポーツ健康部 介護保険課 (内線) 1230
-----	----------------------------

■ アクセス道路の整備《継続》

予算額 1億8,621万円

(事業名：市道折原川島線道路改良事業（金井地内）

予算額 1,461万円)

(事業名：1-5595号線道路改良事業（金井地内）

予算額 1,335万円)

(事業名：1-2046号線外2路線道路改良事業（有馬地内）

予算額1億5,825万円)

1 目的

- ・ 市内の幹線道路は平成30年度に高崎渋川線バイパスが開通し、令和2年度は群馬県施工区間の上信自動車道が開通する見込みであり、広域的交通網の整備が進められています。これらの広域的幹線道路の整備効果を市全域に行き渡らせるため、アクセスする市道の整備を計画的に進める必要があります。

また、産業の発展や観光振興に寄与するため、幹線道路と観光拠点や企業団地を結ぶアクセス道路の整備を推進していきます。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 令和2年度開通予定の上信自動車道の川島高山インターチェンジと伊香保温泉を結ぶ、アクセス道路である市道折原川島線の道路改良及び橋りょう整備を行います。
- ・ 上信自動車道の金井インターチェンジへのアクセス道路である市道1-5595号線の道路改良を行います。
- ・ 県道高崎渋川線バイパスへのアクセス道路である市道1-2046号線外2路線の道路改良を吉岡町と連携して行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 市道折原川島線の用地測量及び補償調査を実施
- ・ 市道1-5595号線の道路改良工事（施工延長L=47m）を実施
- ・ 市道1-2046号線外2路線の用地購入など

担当課	建設部 土木管理課 (内線) 4751
-----	------------------------

■ 台風災害の検証結果を踏まえた対応《新規》

予算額 5,227万円

(事業名：緊急防災対策事業 《新規》 予算額 4,887万円)

(事業名：防災備蓄品整備事業 《拡充》 予算額 340万円)

1 目的

- ・ 台風15号、19号では、全国各地で甚大な災害が発生し、本市においても、大雨特別警報が発令されたことから、初めての避難勧告を発令しました。
その後に開催した災害対応検証会議で出された意見等を踏まえ、避難所設営等に必要な設備、物資等の整備を行います。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 災害等で大規模な停電が発生した際に、災害対策本部等の運営が継続できるよう、市役所の敷地内に停電後72時間の電力が確保できる発電設備を設置します。
- ・ 避難所となる公民館や体育館等に、避難者対応のための機材や、医療機材等の整備をします。

3 令和2年度で実施する内容

〈非常用発電設備〉

- ・ 市役所敷地内に非常用発電機と燃料タンクの設置及び、電気工事を行います。
- ・ 使用する場所については、本庁舎西側1階から3階とします。

〈避難所対応〉

- ・ 夜間でも避難者対応ができるよう、公民館の玄関にワイヤレス式のモニター付きインターホンを設置します。
- ・ 避難者への情報提供を行うための、テレビ付きラジオを整備します。
- ・ 保健師が避難先で初期対応できるよう、医薬品や医療器具等を整備します。
- ・ ストマ（人工肛門・人工膀胱）の利用者を対象に、オストメイト専用トイレを整備します。

担当課	危機管理室 (内線) 2185
-----	--------------------

■ 緊急情報等の配信事業《新規》

予算額 268万円（事業名：緊急防災情報配信サービス事業）

1 目的

- ・ 高齢者や障害者などの要配慮者の方で、スマートフォンや携帯電話などから緊急メール通知等を受信できない方を対象に、災害時等の緊急情報（避難情報等）を配信します。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 高齢者や障害者などの要配慮者の方で、スマートフォンや携帯電話を使用していない方を対象に、事前登録をいただいた電話やFAXの番号に直接、緊急防災情報を配信するサービスを行います。

また、戸別受信機の購入設置を希望される方へは、経費の一部を補助します。

【配信サービス】

- ・ 防災行政無線で放送する緊急情報（避難情報等）をスマートフォンや携帯電話を使用していない対象者へ、申請時に登録いただいた電話番号へ配信します。
- ・ FAXについては、聴覚障害者の方を対象とします。

【戸別受信機購入設置補助金】

- ・ 戸別受信機を購入、設置する費用の一部を補助します。

補助率 非課税世帯：2/3（受信機購入費、アンテナ及び工事費）

非課税世帯以外：1/2（受信機購入費、アンテナ及び工事費）

補助限度額：10万円

3 令和2年度で実施する内容

【配信サービス】

- ・ 広報等でサービス内容を周知し、事前登録を行い開始します。

【戸別受信機購入設置補助金】

- ・ 広報等で受信機購入希望者を募集し補助を行います。

担当課	危機管理室
	（内線）2185

■ ふるさと渋川学生奨励金事業《新規》

予算額 33万円

1 目的

- ・ 将来、本市のために貢献しようとする有意な人材の大学等への進学を奨励し支援するために、奨励金を給付します。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 応募条件 渋川市に在住または通学する高校生、高校卒業時渋川市に在住または渋川市内高校卒業の大学生（短大や専門学校を含む）で、大学等卒業後、渋川市のために貢献しようとする強い意思のある者とします。
- ・ 給付額 奨励金として一律10万円給付します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 広く周知して、将来、渋川市のために貢献しようとする強い意思のある者を募集します。

スケジュールは次のとおりです。

令和2年夏	奨励金募集
令和2年秋	応募者による提案発表、審査
令和2年冬	採用者へ奨励金給付
令和3年3月	採用者による提案内容発表

担当課	教育部 教育総務課 (内線) 4940
-----	------------------------

■ みんなの校庭芝生化事業《新規》

予算額 3,290万円

1 目的

- 子どもたちが友達と外で遊び、社会性を育む環境をつくるため、また、地域住民の学校教育への理解を高めるため、小学校校庭の芝生整備を実施します。

芝生を整備することで、日常的に緑と触れ合う機会や外遊びをする機会が増え、子どもたちの体力の向上と豊かな心の育成につながります。

2 事業概要（事業の全体像）

- 群馬県が独自に取り組む事業（子どもがスポーツに親しむ環境の整備事業）を活用して実施します。

成長力がおう盛な西洋芝のポット苗を、地域の協力を得ながら生徒たちが植え、手間のかかる雑草の草むしりを省き、芝刈りを行います。

維持管理には、障害者や地域の力等を活用します。

3 令和2年度で実施する内容

- 令和2年度から、小規模特認校となる小野上小学校で実施します。

校庭面積 7,843㎡

校庭芝生化工程

- ① 土壌改良工事
- ② 排水、灌水工事
- ③ ポット苗方式による植付け
- ④ 維持管理

担当課	教育部 教育総務課 (内線) 4940
-----	------------------------

■ 小学校スタディアシスタント事業《新規》

予算額 1,836万円

1 目的

- ・ 児童が安心して学校生活を送り、学ぶ楽しさを味わい、学びの習慣を身につけるため、小学校1年から3年までの学級に対して、スタディアシスタント（学習補助員）を配置します。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 児童一人ひとりの学習を支援し、担任の授業を補助するため、1学級あたりの児童数が基準を超える学年にスタディアシスタントを配置します。

小学校第1学年・・・20人以上、8校、9名

小学校第2学年・・・25人以上、3校、4名

小学校第3学年・・・30人以上、5校、5名

※各学年で該当学級が3学級までの場合は、当該学年に1名を配置します。

※各学年で該当学級が4学級以上ある場合は、当該学年に2名を配置します。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ スタディアシスタント（学習補助員）18名に対する報酬、通勤費等
- ・ 勤務状況 5.5時間/日、180日/年

担当課	教育部 学校教育課 (内線) 4915
-----	------------------------

■ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

《新規》

予算額 45万円

1 目的

- ・ 地域社会全体で学校の安全に取り組むため、スクールガードリーダーを配置し、安全で安心できる学校の確立を目指します。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ スクールガードリーダーによる学校の巡回指導と評価等の実施
- ・ スクールガード養成講習会の開催
- ・ 子どもたちの見守り活動の実施

3 令和2年度で実施する事業

- ・ スクールガードリーダー1名を配置
- ・ 市内小学校14校に対し、1校につき25時間派遣

担当課	教育部 学校教育課 (内線) 4915
-----	------------------------

■ 古巻公民館整備事業《新規》

予算額 2,907万円

1 目的

- ・ 公民館の機能の向上と利便性の向上を図り、誰もが学べる生涯学習の拠点施設としての役割を強化するため、古巻公民館の整備を行います。

2 事業概要（事業の全体像）

- ・ 地域防災、子育て支援、行政サービスの提供など、多様な面で古巻公民館の機能を向上させ、利便性の向上を図ります。
また、人に優しいユニバーサルデザインを追求し、明るく、使いやすい施設とし、誰もが気軽に集い学べる公民館として整備を行います。

3 令和2年度で実施する内容

- ・ 令和元年度に策定した基本構想・基本計画に基づき、公民館の基本的な機能のほか、災害に対する安全安心、健康寿命の延伸、子育て支援、行政サービスの提供機能も想定した基本設計及び地質調査を実施します。

担当課	教育部 中央公民館 (外線) 22-4321
-----	---------------------------

■ 予算を構成する3本の柱

1 暮らしやすい共生社会をつくる

① 《新規》 共生社会推進事業

【オリンピック・パラリンピック共生社会推進室

予算額 635万円】

- ・ 障害の有無や年齢、性別、国籍を問わずに、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、公共サインガイドラインの作成、社会にある障害という課題を理解し、心のバリアフリーを進めるための講演会を開催します。

また、ホストタウン相手国及び姉妹都市の展示会や講演会の開催により異文化を理解し、多文化共生を含めた共生社会の推進に取り組みます。

担当課	総務部 オリンピック・パラリンピック 共生社会推進室（内線2122）
-----	---------------------------------------

② 《新規》 コミュニティ広場等整備補助事業

【市民協働推進課 予算額 150万円】

- ・ 自治会活動を通じたコミュニティづくりの活性化を図るため、地域住民が行うコミュニティ広場等の土地の整備、広場のためのフェンス、トイレ及び照明灯などの設置経費等に対して補助金を交付します。

（補助率 1/2 限度額 50万円）

担当課	市民部 市民協働推進課（内線4315）
-----	---------------------

③ 《拡充》 安全安心まちづくり推進事業（防犯カメラの設置）

【市民協働推進課 予算額 469万円（全体額667万円）】

- ・ 防犯カメラ15台を、通学路を中心とする道路沿いに増設し、不審者対策や犯罪の防止に努めるとともに、新たに設置される予定の渋川警察署吹屋交番（仮称）との連携を強化し、地域における防犯活動への支援に取り組みます。

担当課	市民部 市民協働推進課（内線2181）
-----	---------------------

④ 《継続》 自動車ブレーキ・アクセル踏み間違い防止装置設置
補助事業

【交通政策課 予算額 500万円】

- ・ 高齢者の安全運転を確保するため、自動車のブレーキとアクセルの踏み間違いによる急発進や急加速を防ぐ装置を後付けで設置した高齢運転者に対し、装置の設置に係る費用の一部を助成します。令和元年10月から申請受付を始めた事業で、緊急対応的な補助金として令和2年度までを補助期間とし、予算の範囲内で実施します。

なお、国が同様の補助を実施する場合は、市の補助を廃止します。

⑤ 《新規》 バス交通デマンド化検証事業

【交通政策課 予算額 303万円】

- ・ 令和2年10月を目途に北橋地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント（公共施設、集会所、医療機関、商業施設等）の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入します。試行運行期間中の利用状況等を検証し、本格運行への移行や他地区での導入の可否について、検討を行っていきます。

⑥ 《拡充》 高齢者移動支援事業

【交通政策課 予算額 705万円】

- ・ 運転免許証を有しない75歳以上の高齢者に対して、1枚500円分のタクシー利用券を48枚交付し、高齢者の通院や買物などの日常生活の移動支援を行います。令和2年度は、タクシー利用において長距離利用となる人の負担軽減を図るため、相乗りをした場合に限り使用でき、1乗車につき1人3枚まで使用できる「相乗り券」を創設します。また、個人情報の提供に同意した相乗り希望者同士が連絡・調整できるよう、互いの情報を提供し、相乗りのグループづくりを支援します。

⑦ 《継続》 地域公共交通網形成計画策定事業

【交通政策課 予算額 450万円】

- ・ 令和2年12月を目途に「渋川市地域公共交通網形成計画」を策定します。前年度に整理した基本構想（案）に基づき、具体的な施策及び事業をまとめ、令和7年度までの5か年で再編を進めます。

策定にあたっては、地区別住民説明会や市民意見公募を実施し、市民の多様な意見を参考に、地域の様々な移動サービスを総合的に捉え、施策や事業を検討します。

担当課	総合政策部 交通政策課（内線 1144）
-----	----------------------

⑧ 《新規》地域共生型地域包括ケアシステム構築事業
【地域包括ケア課 予算額 23万円】

- ・ 少子高齢化に伴い、医療や介護が必要な方、見守りや支援が必要な認知症高齢者が増加傾向にあります。近年では、複合化複雑化した問題を抱える世帯など、既に整備された制度では対応が困難なケースが顕在化していることから、医療、介護、予防、住まい、生活支援が包括的に確保される体制を構築します。

担当課	福祉部 地域包括ケア課（内線 1218）
-----	----------------------

⑨ 《新規》外国人介護人材確保対策事業
【高齢者安心課 予算額 65万円】

- ・ 外国人介護人材の雇用に当たり生じる様々な課題に対応するため、次の支援を行います。
 - ・ 外国人介護人材のための住居確保支援
 - ・ 外国人介護人材のための移動支援
 - ・ 日本語コミュニケーション円滑化のための支援

⑩ 《新規》高齢者等ごみ出し支援事業
【高齢者安心課 予算額 99万円】

- ・ 高齢者及び障害者のごみ出しが困難な世帯を対象とする自治会やボランティア団体等の住民互助によるごみ出し支援活動に支援金を交付します。

⑪ 《拡充》高齢者社会参加促進事業
【高齢者安心課 予算額 65万円】

- ・ アクティブシニア地域活動支援事業【拡充】
高齢者の豊かな経験、知識や技能を生かし地域貢献につなげるための事業を実施します。
- ・ しぶかわシルバーカフェ事業
高齢者の交流の場の確保及び社会参加促進に資する講座等を実施します。
- ・ 高齢者いきいき活動支援事業
高齢者が行う地域貢献及び活性化に資する活動等に対して報償を支給します。

⑫ 《拡充》 成年後見制度の利用促進

【高齢者安心課 予算額 534万円】

成年後見制度利用促進事業（一般会計） 34万円

成年後見制度利用支援事業（介護保険特別会計）500万円

- ・ 多様化する個別ケースに対応するため、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士等）による相談支援体制を整備します。【新規】
- ・ 成年後見制度の周知啓発等により、成年後見制度の利用促進を図ります。
 - ・ 市民向け講演会の開催【新規】
 - ・ 福祉事業者を対象とした講演会の開催【新規】
 - ・ 制度周知に係るリーフレットの配布（市民向け）
 - ・ 制度利用に係るガイドの作成（事業者向け）
 - ・ 令和元年9月に開設した成年後見サポートセンターの運営
 - ・ 申立費用、後見人等報酬の助成

担当課	福祉部 高齢者安心課（内線1236）
-----	--------------------

⑬ 《継続》 ひとり親等医療費助成事業

【保険年金課 予算額 5,652万円】

- ・ ひとり親等で、子どもが18歳になった年の年度末までの親と子どもに係る医療費の自己負担額を助成します。県の補助事業としては所得税非課税世帯のみ対象ですが、市の単独分として所得税課税者を対象とした上乗せ分を継続して助成します。

⑭ 《継続》 子ども医療費助成事業

【保険年金課 予算額 2億2,711万円】

- ・ 中学校3年生以下（15歳到達の年度末まで）の子どもに係る医療費の自己負担額を助成します。

担当課	スポーツ健康部 保険年金課（内線1138）
-----	-----------------------

⑮ 《新規》 高齢者の保健・介護予防一体事業（介護保険特別会計）

【介護保険課 予算額 107万円】

- ・ KDB（国保データベース）システムを活用し、医療レセプト・検診（質問票の回答）・介護レセプトのデータ分析を行い、医療関係団体と連携し、地域の健

康課題の把握、事業の企画・調整・分析・評価を踏まえた、高齢者の保健事業及び介護予防事業を実施します。

担当課	スポーツ健康部 介護保険課（内線 1 2 3 0）
-----	---------------------------

⑯ 《新規》動物愛護推進事業

【環境課 予算額 65万円】

- ・ 猫の飼い主等に対し、去勢、不妊手術に要した費用の一部を助成します。

⑰ 《新規》「し・ぶ・か・わ2050環境目標」調査事業

【環境課 予算額 10万円】

- ・ 地球規模の環境問題となっている「気候変動」、「海洋プラスチックごみ」及び「食料問題」に取り組む持続可能なまちづくりを目指し、長期的な取組目標を策定するための基礎的な調査を行います。

担当課	市民部 環境課（内線 1 1 4 6）
-----	---------------------

⑱ 《継続》ドクターカー導入検討事業

【健康管理課 予算額 11万円】

- ・ 本市における医療体制の充実を目指して「ドクターカー」の導入に関する課題点や方向性を検討する「ドクターカー導入計画検討委員会」を開催していきます。

担当課	スポーツ健康部 健康管理課（内線 4 6 2 1）
-----	---------------------------

⑲ 《新規》渋川ウォーキングチャレンジ事業

【健康管理課 予算額 1,244万円】

【保険年金課 予算額 527万円】（国民健康保険特別会計）

- ・ 健康維持のきっかけづくりとして、「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与します。また、健康診査の受診や講座等への参加にポイントを付与し、ポイントが一定の水準に達したらインセンティブとして地域で使える金券等を配布します。

担当課	スポーツ健康部 健康管理課(内線4621)
担当課	スポーツ健康部 保険年金課(内線1118)

⑳ 《拡充》がん対策事業

【健康管理課 予算額 7,843万円】

- ・ 従来から実施している各種の「がん検診」を積極的に推進していくことに加え、講演会開催の後援や、検診の重要性等について様々な角度からアプローチしていきます。

担当課	スポーツ健康部 健康管理課(内線4621)
-----	-----------------------

㉑ 《新規》糖尿病性腎臓病等重症化予防事業（国民健康保険特別会計）

【保険年金課 予算額 223万円】

- ・ 国県の喫緊の課題である、糖尿病の重症化を予防することで、市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図る事業です。

県の糖尿病性腎臓病重症化予防プログラムに準じた受診の勧奨や、保健指導を行うとともに、非肥満高血糖者に対するアンケート調査や予防教室を開催します。

担当課	スポーツ健康部 保険年金課(内線1118)
-----	-----------------------

㉒ 《新規》新生児ウッドスタート事業

【農林課 予算額 231万円】

- ・ 本市の新生児を対象として県産材を使用した木工製品の積木を出生祝品として贈呈します。（森林環境譲与税対象事業）

※ウッドスタートとは

「木育」の行動プランのことで、「木」を真ん中に置いた子育て・子育て環境を整備し、子どもをはじめとする全ての人たちが、木の温もりを感じながら、楽しく豊かに暮らしを送ることができるようにしていく取り組みです。

㉓ 《継続》県産木材活用推進事業

【農林課 予算額 500万円】

- ・ 公共施設等における積極的な県産木材の利用を推進することで、県内の林業・

木材産業の活性化を図ります。また、公共施設等の建築、修繕、備品購入等にあたり、県産木材を積極的に活用していきます。(森林環境譲与税対象事業)

担当課	産業観光部 農林課 (内線 4974)
-----	---------------------

②④ 《新規》健康づくり支援事業

【介護保険課 予算額 2,748万円】

- ・ 赤城健康公園の園路の改修及び健康遊具等の設置を行い、高齢者が日常の健康づくりに取り組める環境を整備し、介護予防及び健康寿命の延伸を図ります。

担当課	スポーツ健康部 介護保険課 (内線 1230)
-----	-------------------------

②⑤ 《継続》橋りょう維持補修事業

【土木維持課 予算額 1億5,277万円】

- ・ 橋りょうの定期点検の結果により、策定した改修計画に基づき優先順位を付け、維持補修を実施していきます。

道路橋定期点検 (令和2年度予定 125橋)

羽場橋補修工事 等

担当課	建設部 土木維持課 (内線 4761)
-----	---------------------

②⑥ 《新規》緊急防災情報配信サービス事業

【危機管理室 予算額 268万円】

- ・ 高齢者や障害者などの要配慮者の方で、スマートフォンや携帯電話を使用していない方を対象に、事前登録をいただいた電話やFAXの番号に直接、緊急防災情報を配信するサービスを行います。

また、戸別受信機の設置を希望される方には、戸別受信機購入設置補助を行います。

②⑦ 《新規》国土強靱化計画策定事業

【危機管理室 予算額 300万円】

- ・ 大規模災害等に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する政策を、まちづくり施策や産業施策も含めた総合的な取り組みとして計画的に実施し、強靱な国づくり、地域づくりを推進するために策定します。

⑳ 《新規》 緊急防災対策事業

【危機管理室 予算額 4,887万円】

- ・ 災害時の本庁舎（西棟）の電力確保のため、非常用発電機の整備を行います。また、避難所での避難者対応や情報収集に必要な機材を整備します。

㉑ 《拡充》 自主防災組織活動支援事業

【危機管理室 予算額 408万円】

- ・ 平成28年度から行っている「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に新たに体制強化事業を追加し、地域防災計画や、地域防災マップ等を作成した体制強化団体に補助を行います。また、啓発事業についても補助率を改正して行います。

担当課	危機管理室（内線2185）
-----	---------------

㉒ 《継続》 東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

【オリンピック・パラリンピック共生社会推進室

予算額 495万円】

- ・ ホストタウン相手国の生活や食文化を通じて文化的交流を深めるため、オリンピック、パラリンピアン、大使館関係者などを本市に招き、交流会、競技体験会を開催します。

また、パラスポーツ体験などを通じ共生社会を推進するとともに、ホストタウン相手国や本市出身選手等の紹介コーナーを設置したパブリックビューイング・コミュニティライブサイトを開催し、市民が一体感をもって大会を盛り上げ、大会の機運醸成と大会終了後の交流、地域の魅力発信に取り組みます。

担当課	総務部 オリンピック・パラリンピック 共生社会推進室（内線2122）
-----	---------------------------------------

■ 予算を構成する3本の柱

2 活力ある未来をつくる

① 《拡充》 茨川市PR動画情報発信事業

【秘書課 予算額 406万円】

- ・ 交流人口や関係人口を拡大し、移住などの促進につなげていくことを目的に、本市の魅力や資源、イベントなどをPRする動画をYouTubeの市公式アカウントなどを通じて全国へ発信します。

担当課	総務部 秘書課 (内線2414)
-----	------------------

② 《継続》 イベント誘致事業

【新政策課 予算額 450万円】

- ・ 市内で開催されるMICE関連事業の運営費及び当該事業参加者の宿泊費並びに県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費に助成金を交付します。

【MICEとは】

企業等の会議 (Meeting)、企業等が行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議 (Convention)、及び展示会・見本市、イベント (Exhibition/Event) の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

担当課	総合政策部 新政策課 (内線2442)
-----	---------------------

③ 《拡充》 空家等対策推進事業

【市民協働推進課 予算額 139万円】

- ・ 空き家の適正管理の啓発、特定空家等の認定と指導及び助言、空き家相談の実施、空き家バンクの運用などに継続して取り組みます。新たな取組として、空き家の発生を予防するための「空き家ノート」の活用やセミナーの開催を行います。

さらに、空き家内の家財道具等の処分費用に対する補助や、狭小地等で接道しない土地で家屋を再建築するための隣接地との統合に対する補助等、空き家及び空き地の利活用の促進を図ります。

④ 《継続》 空家活用等支援事業（空家解体）

【市民協働推進課 予算額 1,500万円】

- ・ 良好な生活環境、定住環境の形成及び保全、土地の利活用を図るため、市内の空き家を解体する場合、解体費用に対して補助金を交付します。

⑤ 《継続》 空家活用等支援事業（空家リフォーム）

【市民協働推進課 予算額 200万円】

- ・ 空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成と定住の促進を図るため、市内の空き家を居住する目的でリフォームする場合、リフォーム費用に対して補助金を交付します。

⑥ 《継続》 移住者住宅支援事業

【市民協働推進課 予算額 1,540万円】

- ・ 人口減少を抑制し、定住人口の増加を図るため、住宅を取得して市外から転入する場合、住宅の取得費に対して補助金を交付します。

⑦ 《継続》 渋川市移住支援金事業

【市民協働推進課 予算額 1,520万円】

- ・ 東京圏への過度な一極集中の是正及び地域の中小企業等における人手不足の解消を目的として、単身移住者に最大60万円、世帯移住者に最大100万円の支援金を支給するもので、県と共同で実施します。東京23区の在住・在勤者が県の開設するマッチングサイトに支援金対象採用枠として掲示された求人に応募して就業し、3か月を経過した者、又は起業し、県が別途支給する企業支援金の交付決定を受けた者が対象となります。

本事業における令和2年度の本市移住者の目標人数は16人です。

担当課	市民部 市民協働推進課（内線2181）
-----	---------------------

⑧ 《拡充》 子どもの学習支援事業

【地域包括ケア課 予算額 356万円】

- ・ 生活困窮者の自立支援を促進するため、低所得者世帯の中学生を対象に、学習の習慣化、生活相談等を目的とした学習支援及び生活支援を行います。また、学習の習慣化を促進するため、支援回数を増やします。（2週に1回を週1回に増加）

担当課	福祉部 地域包括ケア課（内線 1218）
-----	----------------------

⑨ 《継続》 保育料の無料化（歳入）

【こども課 予算額 1億7,384万円】

- ・ 令和元年10月からスタートした国の幼児教育・保育無償化と合わせて、国の制度では対象外となる児童も対象とする「完全無料化」を実施しました。令和2年度も継続して「完全無償化」を実施し、子育て世代の負担軽減を図ります。

担当課	福祉部 こども課（内線 1244）
-----	-------------------

⑩ 《継続》 子育て支援センター事業

【こども課 予算額 8,407万円】

- ・ 渋川すこやかプラザ内の子育て支援センターの運営と民間保育所及び認定こども園の8園に子育て支援センター事業を委託し、育児相談など子ども・子育て支援を実施します。

担当課	福祉部 こども課（電話）23-1877
-----	---------------------

⑪ 《拡充》 伊香保こども園・かに石こども園運営事業

【こども課 予算額 4,920万円】

- ・ 「働き方改革」や「女性活躍推進」などによる保育ニーズの多様化に対応するため、認定こども園を設置し、一体的な幼児教育・保育を提供し、地域の子育て支援の充実を図ります。

伊香保こども園（伊香保地区・伊香保保育所から認定こども園に移行）

かに石こども園（小野上地区・かに石幼稚園から認定こども園に移行）

⑫ 《継続》 認可外施設等利用給付事業

【こども課 予算額 568万円】

- ・ 国の保育料無償化により、無償化の対象となる認可外施設等の利用料の無料化を、国の制度の対象外の0歳から2歳児の課税世帯の児童も含めて実施します。
- ・ 認可外施設、幼稚園の預かり保育、一時預かり保育、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業、企業主導型保育事業における利用料の給付を行います。

担当課	福祉部 こども課（内線 1 2 4 4）
-----	----------------------

⑬ 《拡充》すこやか子育て発達支援事業

【健康管理課 予算額 1,579万円】

- ・ 「(仮称) こども発達相談室」を設置し、専門職による相談支援、児童相談所、各学校、障害福祉施設等との連携によりこども発達支援の拡充を図ります。

担当課	スポーツ健康部 健康管理課(内線 4 6 2 1)
-----	---------------------------

⑭ 《継続》ジョブサポート推進事業

【商工振興課 予算額 383万円】

- ・ 就職支援相談窓口（ジョブサポート渋川）は、専門就業相談カウンセラーによる就職、再就職の相談等、若年層を中心とした支援を行います。同時に家庭の事情により働ける環境を支援するため、内職相談窓口を開設し、幅広い求職者への対応を行います。

担当課	産業観光部 商工振興課（内線 4 8 9 5）
-----	-------------------------

⑮ 《新規》人・農地問題解決加速化支援事業

【農林課 予算額 40万円】

- ・ 地域の話合いに基づき、各地域ごとの人と農業の将来方針を定めることにより、農地集約を目的とした「人・農地プラン」を策定します。地域の話合いをより充実させるため、農地耕作者等にアンケート調査を行い、その結果を反映させた地図を話合いに活用します。

担当課	産業観光部 農林課（内線 4 9 7 2）
-----	-----------------------

⑯ 《拡充》CSF（豚熱）防疫対策事業

【農林課 予算額 208万円】

- ・ CSF（豚熱）の近県での発生、また県内で野生イノシシへの感染が拡大していることから、感染防止・防疫対策を継続して実施するとともに、ワクチン接種費用の一部を助成します。（繁殖豚を対象に接種手数料の1/2を助成）

⑰ 《拡充》野菜王国・ぐんま総合対策事業

【農林課 予算額 1,283万円】

- ・ 「野菜王国・ぐんま」推進計画に基づいた事業を実施し、地域の中核となる経営体や産地の育成・活性化を図ります。

県の野菜重点8品目及び地域推進5品目について、施設・機械整備にかかる事業費に市費を上乗せ補助し、より一層の産地化やブランド化を推進します。

担当課	産業観光部 農林課（内線4863）
-----	-------------------

⑱ 《継続》森林経営管理事業

【農林課 予算額 398万円】

- ・ 平成31年4月1日から施行された森林経営管理法に基づき、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林の管理についての森林所有者の意向調査を実施し集約化を推進します。

令和2年度は約77.3haの森林の意向調査を実施します。

令和元年度に意向調査を実施した行幸田地区は、その結果に基づき経営管理権の取得を進めます。

⑲ 《拡充》緑で包む里山整備事業

【農林課 予算額 936万円】

- ・ 豊かな森林環境を適切に整備・保全していくために、ぐんま緑の県民基金市町村提案型事業を活用して、地域住民や自治会、NPO、ボランティア団体等が荒廃した里山・平地林の整備等に要する経費に対して補助金を交付します。

また、人家や道路等に接近した樹木の伐倒や立竹密度が高く住民等では整備が困難な場合に、市と土地権利者、事業実施者の三者により、事業実施及び転用等の権利制限（10年間）に関する協定を締結し、初年度に市が整備、その後の維持管理を事業実施者が行う事業経費に対して補助金を交付します。

○令和2年度困難地整備支援実施地区

北牧東地区（0.15ヘクタール）、下南室地区（0.20ヘクタール）、小室地区（0.94ヘクタール）

○管理：2団体（1.75ヘクタール）

○森林環境教育：1団体（1.00ヘクタール）

⑳ 《拡充》 有害鳥獣対策事業

【農林課 予算額 2,739万円】

- ・ 有害鳥獣による農作物等の被害防止のため、有害鳥獣捕獲隊9隊による捕獲活動を実施し、狩猟期間においては捕獲奨励金を交付することにより有害鳥獣の捕獲を推進します。

令和2年度は、わな猟免許・銃猟免許の取得や、猟友会への加入に対して補助金を交付します。

担当課	産業観光部 農林課（内線4974）
-----	-------------------

㉑ 《新規》 小規模農村整備事業（樽地区）

【土地改良課 予算額 659万円】

- ・ 用水路の老朽化等により通水時に用水が溢れ出し、耕作に支障を来している用水路の改修を行います。

令和2年度 用水路L=185mの調査測量設計及び用地境界測量

担当課	産業観光部 土地改良課（内線4976）
-----	---------------------

㉒ 《新規》 新産業立地推進事業

【商工振興課 予算額 1,037万円】

- ・ 企業誘致の受皿となる適地の選定や、新たな産業団地の造成に向けた調査研究及び企業ニーズの把握と誘致活動の推進を行います。また、優先候補地を選定する基礎調査を行います。

㉓ 《拡充》 企業誘致促進事業

【商工振興課 予算額 3,259万円】

- ・ 既存の市内企業の流出防止とフォローアップのための展示会費用補助や、情報収集のための企業訪問を行います。新たに企業を誘致するため、産業団地の整備推進、新設、既存の工場増設、雇用促進の奨励金に加え、産業用地取得助成制度等の調査・検討に取り組みます。

担当課	産業観光部 商工振興課（内線4893）
-----	---------------------

②④ 《継続》 にぎわいイベント創出事業

【商工振興課 予算額 260万円】

- ・ 地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付します。

MM-1 (まんなかまんじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ロックフェスティバル及び渋川駅前広場をはじめ中心市街地等で実施するにぎわいイベントを支援します。

②⑤ 《継続》 商店改装等助成事業

【商工振興課 予算額 700万円】

- ・ 地域住民の買物環境の向上を図るため、地域交流の場でもある地域商店の改装費及び設備購入費用の一部を補助します。(補助率1/2、上限50万円)

②⑥ 《継続》 まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業

【商工振興課 予算額 1,149万円】

- ・ まちなか空き店舗への出店を支援することで、中心市街地商店街の活性化とにぎわい創出を推進します。出店に要する改装費及び家賃の一部を補助します。

出店に伴う改装費補助 補助対象経費の2/3以内、上限100万円

家賃補助 1/2以内 月額上限4万円(営業開始から3年目まで)

②⑦ 《継続》 市営駐車場管理事業

【商工振興課 予算額 672万円】

- ・ 市内商工業の振興と道路交通の円滑化を図るため、渋川市営駐車場を設置し管理運営を行います。

- ・ 定期利用駐車場：津久田駐車場、敷島駅南駐車場、敷島駅北駐車場、
渋川駅前第3駐車場、並木町駐車場

- ・ 一時利用駐車場：渋川駅前第2駐車場、渋川駅前第3駐車場

担当課	産業観光部 商工振興課 (内線4895)
-----	----------------------

②⑧ 《継続》 群馬デスティネーションキャンペーン実施事業

【観光課 予算額 111万円】

- ・ 国内最大規模の観光キャンペーン「群馬デスティネーションキャンペーン(DC)」の本番の年を迎えることから、本市の観光の核となる伊香保温泉を中心に、市内観光スポットを巡る周遊を促進するとともに、地域の観光資源をより魅力的

に発信していきます。さらに、群馬DC期間終了後も引き続き地域の観光振興に根付くよう、観光地域づくりを目指していきます。

②⑨ 《新規》伊香保温泉DC関連イベント支援事業

【観光課 予算額 100万円】

- ・ 群馬DCの開催に伴い、伊香保温泉を核とした「しぶかわブランド」を創出するため、伊香保温泉街の四季や景観を楽しむ演出など、新たな観光資源としての魅力を市内外に向け発信するイベントに対して補助金を交付します。

③⑩ 《新規》伊香保温泉レンタサイクル周遊促進事業

【観光課 予算額 72万円】

- ・ 伊香保温泉を中心に榛名湖や水沢方面などを観光周遊するために、利用可能な電動アシスト付きレンタサイクルの実証実験を、渋川伊香保温泉観光協会が実施することに対して補助金を交付します。

③⑪ 《新規》観光周遊誘客支援事業

【観光課 予算額 400万円】

- ・ 訪日外国人や関西圏からの伊香保温泉への観光客の受け入れを強化するため、新たに運行する羽田空港から伊香保温泉をつなぐ高速直通バスの運行に対して補助金を交付します。

担当課	産業観光部 観光課（内線4883）
-----	-------------------

③⑫ 《拡充》渋川へそ祭り実施事業

【観光課 予算額 780万円】

- ・ 東日本大震災以降2日間の開催から1日に縮小しましたが、令和2年度は群馬 destination キャンペーン及び東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、多くの人に参加できるよう2日間開催し「日本のまんなかへそのまち」渋川市をPRしていきます。

③⑬ 《拡充》伊香保温泉ビジターセンター管理事業

【観光課 予算額 1,047万円】

- ・ 伊香保温泉ビジターセンター前の県道改良工事により、ビジターセンター駐車場の約半分が道路用地となることから、新たな駐車場整備工事を行います。

③④ 《継続》 たちばなの郷城山等管理事業

【観光課 予算額 4,363万円】

- ・ たちばなの郷城山の安全性、快適性を向上させ、利用者の増加につなげるため、ふすま紙等張替、ボイラー煙突、真空式温水機などの設備更新を行います。

担当課	産業観光部 観光課（内線4887）
-----	-------------------

③⑤ 《継続》 市道折原川島線道路改良事業(金井地内)

【土木管理課 予算額 1,461万円】

- ・ 令和2年度開通予定の上信自動車道の川島高山インターチェンジと伊香保温泉を結ぶアクセス道路の用地測量及び補償調査を実施します。

令和2年度用地測量補償調査業務委託 用地測量一式 補償調査一式

③⑥ 《継続》 市道1-5595号線道路改良事業(金井地内)

【土木管理課 予算額 1,335万円】

- ・ 上信自動車道の金井インターチェンジへのアクセス道路の道路改良工事を実施します。

令和2年度道路改良工事 L=47m 電柱移設補償 N=3本

③⑦ 《継続》 市道1-2046号線外2路線道路改良事業(有馬地内)

【土木管理課 予算額 1億5,825万円】

- ・ 主要地方道高崎渋川線バイパスと有馬企業団地を結ぶアクセス道路用地の購入などを吉岡町と連携して行います。

令和2年度用地購入 A=7,539㎡ N=23筆 建物移転補償一式

担当課	建設部 土木管理課（内線4751）
-----	-------------------

③⑧ 《継続》 JR 渋川駅周辺地域再生構想策定事業

【都市計画課 予算額 2,096万円】

- ・ JR 渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組むことにより、渋川市都市計画マスタープランに定める都市拠点かつ渋川市立地適正化計画に定める中心拠点の再生を図るため、JR 渋川駅周辺地域再生構想を令和2年度に策定します。

担当課	建設部 都市計画課（内線4791）
-----	-------------------

③⑨ 《継続》 JR 渋川駅周辺整備事業

【都市計画課 予算額 5,501万円】

- ・ JR 渋川駅周辺整備事業は、渋川市立地適正化計画及び JR 渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行し、鉄道利用者の多様なニーズに適応した再整備を行います。令和2年度は、西側駅前広場のシェルター等付帯施設及び地下道の改修設計業務と駅東側の送迎車両の乗降場の暫定的な整備を行います。

④⑩ 《継続》 JR 八木原駅周辺整備事業

【都市計画課 予算額 1,300万円】

- ・ JR 八木原駅の自由通路（駅舎を含む）、東西駅前広場及び東側アクセス道路の早期の整備実現を目指し、西側駅前広場の用地取得に向けた用地測量及び補償費算定の業務委託と、東側駅前広場及び東側アクセス道路の用地取得に向けた用地交渉を行います。

担当課	建設部 都市計画課（内線4789）
-----	-------------------

④⑪ 《新規》 ふるさと渋川学生奨励金事業

【教育総務課 予算額 33万円】

- ・ 将来の渋川市のために貢献しようとする有意な人材の大学等への進学を奨励し、支援するため奨励金を給付します。

④⑫ 《新規》 みんなの校庭芝生化事業

【教育総務課 予算額 3,290万円】

- ・ 子どもたちが友達と外で遊び、社会性を育む環境をつくるため、また、地域住民の学校教育への理解を高めるため、小学校校庭の芝生整備を実施します。令和2年度から、小規模特認校となる小野上小学校で実施します。

④⑬ 《継続》 小学校特別教室空調機器整備事業

【教育総務課 予算額 1億4,362万円】

- ・ 地球温暖化に伴う近年の猛暑への対策として、各小学校の特別教室に空調機器を設置することで、児童の健康保持と修学環境の改善を図り、健やかな学校生活を送れる学習環境の整備を推進します。

担当課	教育部 教育総務課（内線4940）
-----	-------------------

④④ 《新規》 小学校スタディアシスタント事業

【学校教育課 予算額 1,836万円】

- ・ 小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うためにスタディアシスタント（学習補助員）を配置します。

④⑤ 《新規》 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

【学校教育課 予算額 45万円】

- ・ 地域との連携を図りながら、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立できるようスクールガードリーダーを配置します。

④⑥ 《継続》 学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業（中学校）

【学校教育課 予算額 1億2,594万円】

- ・ 中学校9校の普通教室と特別教室に、大型提示装置、実物投影装置、指導者用コンピュータ、無線LANアクセスポイントについて配備します。

担当課	教育部 学校教育課（内線4915）
-----	-------------------

④⑦ 《継続》 学校給食共同調理場（7大アレルギー対応）整備事業

【学校給食課 予算額 8億5,090万円】

- ・ 学校給食におけるアレルギー対応の充実を図るため、特定原材料7品目を取り除いたアレルギー対応給食の先行実施施設となる（仮称）アレルギー対応給食センター・東部学校給食共同調理場を整備し、令和2年2学期から学校給食の提供を開始します。

担当課	教育部 学校給食課（内線4942）
-----	-------------------

④⑧ 《拡充》 市内高校生連携事業

【生涯学習課 予算額 770万円】

- ・ 学生の自習する場所や機会を提供するため、すたでいばんく及び市役所第二庁舎内に設置している学生みんなの自習室（インすたでいほーる）を学生が快適で健全な施設活用が維持できるよう、新たに管理人を配置し管理運営を行います。

担当課	教育部 生涯学習課（内線4952）
-----	-------------------

④⑨ 《拡充》 榛名山噴火関連遺跡等活用事業

【文化財保護課 予算額 265万円】

- ・ 金井東裏遺跡をはじめとする榛名山ニツ岳の噴火によって埋没した古墳時代の貴重な遺跡について、市内外への情報発信を目的として講座や現地ツアー等を実施します。また、有識者会議等を開催して活用方法の検討を行います。

⑤⑩ 《新規》 吹屋恵久保遺跡2発掘調査事業

【文化財保護課 予算額 760万円】

- ・ 子持行政センター周辺整備事業の一環として、増築箇所や市道付け替え工事箇所を対象とした発掘調査を実施し、発掘調査により出土した遺物や図面、写真の整理などを行います。

担当課	教育部 文化財保護課（直通）52-2102
-----	-----------------------

■ 予算を構成する3本の柱

3 簡素で効率的な行財政の推進

① 《新規》文書管理改善支援業務委託

【総務課 予算額 338万円】

- ・ 公文書等の管理に関する条例が令和3年4月1日から全面施行されることから同条例で定める公文書を分類するための基準の策定及び運用支援を業者委託により行うことにより、公文書のさらなる適正管理を図ります。

② 《新規》行政事務執行適正化推進事業

【総務課 予算額 19万円】

- ・ 適正な行政事務執行手続を徹底するため、コンプライアンス推進委員会に外部委員を登用します。また、コンプライアンス研修を実施します。

③ 《新規》内部統制推進事業

【総務課 予算額 7千円】

- ・ 内部統制の仕組みを推進し、進行管理するため、内部統制推進・評価会議を設置します。内部統制推進・評価会議には、外部有識者に参画により、実効性を確保します。

④ 《新規》群馬県市町村公平委員会

【総務課 予算額 20万円】

- ・ 令和2年4月1日から発足する「群馬県市町村公平委員会」（本市を含めた県内34団体が共同設置する公平委員会）の負担金です。

担当課	総務部 総務課（内線2118）
-----	-----------------

⑤ 《継続》市長等特別職の給料の減額

【人事課 予算額 ▲140万円】

- ・ 社会保障費等の義務的経費の増加が避けられない現在の厳しい財政状況を考慮し、引き続き、市長等特別職の給料の減額を実施します。

これに伴い市長等特別職の給料に係る予算は、140万円の減となります。

⑥ 《継続》 職員研修事業

【人事課 予算額 397万円】

- ・ 職員研修基本計画に基づき、多様化する行政需要に的確に対応できる職員、公務遂行に必要な幅広い知識と教養及び豊かな人間性を持った職員を育成します。

階層別研修（新採用職員研修、新任主任研修など）：6件

専門研修（法制執務研修、接遇研修、財務諸表研修など）：6件

教養研修（手話研修など）：3件

担当課	総務部 人事課（内線2115）
-----	-----------------

⑦ 《継続》 市債の繰上償還

【財政課 予算額 4億678万円】

- ・ より健全で安定した財政基盤の確立を図るため、減債基金を活用し、借入利率が1.8パーセント以上1.9パーセント未満の公的資金に係る市債の繰上償還を行い、市債残高を圧縮するとともに未償還利子を削減して将来負担を軽減します。

繰上償還額は、未償還元金（13件：3億8,058万円）及び未償還利子（2,620万円）。繰上償還により、未償還利子と補償金の差額として76万円程度の削減を図ることができます。

担当課	総務部 財政課（内線2149）
-----	-----------------

⑧ 《継続》 市税収納率向上対策事業

【納税課 予算額 880万円】

- ・ 公平・公正な市税収入の確保に向け、口座振替の促進、休日や延長窓口の開設、コンビニエンスストアやスマートフォンのアプリによる納付機会の拡充などによる自主納税の推進を図るとともに、差押えや公売等滞納処分の実施による滞納額の削減、電話催告や個別訪問等徴収強化により市税の収納率向上を目指します。

また、窓口納付において、他部局で管理する使用料の収納状況等を情報共有し情報交換を行いながら、庁内横断的な収納管理の取り組みを行います。

担当課	総務部 納税課（内線1546）
-----	-----------------

⑨ 《新規》まちづくり事業

【新政策課 予算額 6,215万円】

- ・ 渋川市公共施設管理公社が進めている公益財団法人化に向けて、市から管理公社に移管する各種イベントやスポーツクラブ等の事業に対する補助を行い

担当課	総合政策部 新政策課（内線2442）
-----	--------------------

⑩ 《継続》市有地売払収入（歳入）

【資産経営課 予算額 1,400万円】

- ・ 市有資産の経営的な運用と利活用に向け、市有財産利活用会議において利活用方針を決定し、積極的に事業者の誘致等、PR活動に取り組むなど、市有財産のファシリティマネジメントを推進します。

担当課	総合政策部 資産経営課（内線2191）
-----	---------------------

⑪ 《拡充》情報システム運用事業

【情報政策課 予算額 2億767万円】

- ・ システム及びネットワークの安定的な運用、セキュリティ対策を行うとともに、令和2年度からスマート自治体を推進するため、AIやRPAなどの新たな情報技術を活用して業務の負荷軽減・効率化を図り、市民サービスの向上を目指します。

担当課	総合政策部 情報政策課（内線2431）
-----	---------------------

⑫ 《拡充》都市公園等施設管理事業

【都市計画課 予算額 1億3,182万円】

- ・ 旧渋川地区の55公園は、引き続き指定管理者による公園の維持管理を行います。令和2年度から伊香保、子持、赤城、北橋地区等の28か所の公園についても、同様に指定管理者制度を導入します。

同一の指定管理者が全体を把握し管理することで、サービスの平準化を図ることができ利用者の利便性の向上と経費節減を図ります。

担当課	建設部 都市計画課（内線4785）
-----	-------------------

⑬ 《拡充》 体育施設管理事業

【スポーツ課 予算額 1億1,227万円】

- 平成28年度から令和2年度まで、渋川市武道館、渋川市民体育館、渋川市有馬球場等合併前の旧渋川市の社会体育施設は渋川市公共施設管理公社が指定管理者として維持管理を行っています。令和2年度は、令和元年度まで市で直営していた子持社会体育施設なども管理公社が指定管理者となって一括管理を行います。

担当課	スポーツ健康部スポーツ課(内線2417)
-----	----------------------

⑭ 《新規》 ハワイ王国公使別邸ガイダンス施設入館料の有料化(歳入)

【文化財保護課 予算額 163万円】

- ハワイ王国公使別邸ガイダンス施設入館料について、令和元年度まで無料としていましたが、より充実した施設として維持管理できるよう有料化を実施します。

担当課	教育部 文化財保護課(52-2102)
-----	---------------------

⑮ 《新規》 渋川市公共施設管理公社の公益財団法人化

【総務課 予算削減額 1,754万円】

- 公益目的事業の担い手としての体制を整備すること等を目的に、一般財団法人渋川市公共施設管理公社が公益財団法人となるための取組を行っています。
これまで市が実施していたイベント誘致や渋川スポーツクラブ等の各種活動を渋川市公共施設管理公社に移管し、新たなイベント開催などにより市をイメージアップするとともに、市民福祉の向上、市の事務事業全体の効率化・スリム化と経費節減を図ります。

担当課	総務部 総務課(内線2118)
-----	-----------------

⑯ 《新規》 事業の廃止・見直し

【財政課 予算削減額 7,700万円】

- 令和2年度予算編成では、事業レビューの実施に伴い事業の統廃合・見直し等により歳出予算の削減を行いました。

事業の廃止：9事業、事業の見直し：21事業

歳出予算額：7,700万円削減

担当課	総務部 財政課（内線2149）
-----	-----------------